

平成26年7月1日

賃金等の変動に対する建設工事請負契約書第25条第6項
(インフレスライド)の運用について(お知らせ)

賃金等の急激な変動に対応するため、建設工事請負契約書(金銭保証用)(以下「契約書」という。)第25条(契約保証金免除用については第24条とする。以下この通知において同じ。)第6項の運用基準について、下記のとおり定めましたのでお知らせします。

記

1. 適用対象工事

- (1) 契約書第25条第6項の請求は、2.(3)に定める残工期が2.(2)に定める基準日から2ヶ月以上あること。
- (2) 発注者及び受注者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、賃金水準の変更がなされたとき(賃金水準の変更が入札公告、指名通知又は見積合わせ実施通知から契約締結までの間になされたものにあつては、契約を締結した時)とする。

2. 請求日及び基準日等について

請求日及び基準日等の定義は、以下のとおりとする。

- (1) 請求日
スライド変更の可能性があるため、発注者又は受注者が請負代金額の変更の協議(以下「スライド協議」という。)を請求した日とする。
- (2) 基準日
出来高確認を行う日とする。
なお、請求があつた日から起算して、14日以内に発注者と受注者とが協議して定める日とする。
- (3) 残工期
基準日以降の工事期間とする。

3. スライド協議の請求

発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、書面により行うこととし、その期限は直近の賃金水準の変更から、次の賃金水準の変更がなされるまでとする。

4. 請負代金額の変更

- (1) 賃金等の変動による請負代金額の変更額(以下「スライド額」という。)は、当該工事に係る変動額のうち請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額の100分の1に相当する金額を超える額とする。
- (2) 増額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{増}} = [P_2 - P_1 - (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{増}}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{増}}$ ：増額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後(基準日)の賃金等を基礎として算出した P_1 に相当する額

($P = \alpha \times Z$ 、 α ：請負比率、 Z ：発注者積算額)

- (3) 減額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{減}} = [P_2 - P_1 + (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{減}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{減}$ ：減額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後（基準日）の賃金等を基礎として算出した P_1 に相当する額

($P = \alpha \times Z$ 、 α ：請負比率、 Z ：発注者積算額)

- (4) スライド額は、労務単価、材料単価、機械器具損料並びにこれらに伴う共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更について行われるものであり、歩掛の変更については考慮するものではない。

5. 出来高等の確認

- (1) 基準日における残工事を算定するために行う出来形数量の確認は、設計図書等に対応して出来高確認を行うものとする。
- (2) 現場搬入材料については、材料検査等により確認したものは出来形数量として取り扱うこと。
また、下記の材料等についても出来形数量として取り扱うものとする。
・工場製作品については、工場での確認又はミルシート等で在庫確保が証明できる材料。
・基準日前に配置済みの現地据付型の建設機械及び仮設材料等。(架設用クレーン、仮設鋼材など)ただし、基準日以降の賃料等については、スライド対象とする。
・契約書にて工事材料契約の完了が確認でき、近隣のストックヤード等で在庫確認が可能な材料。
- (3) 設計書の明細表で一式明示した工種についても出来形数量の対象とすることができる。
- (4) 出来形数量の計上方法については、発注者側に換算数量がない場合は、受注者側の当該工種に対する構成比率等により出来形数量を算出してもよいものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる工事は、増額スライドの場合は、出来形部分に含めるものとし、減額スライドの場合は、出来形部分に含めないものとする。
- (6) 基準日までに変更契約を行っていないが、書面による指示等が行われている設計量については、スライドの対象とすることができる。

6. 物価指数

発注者は、積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とすることを基本とする。

7. 変更契約

スライド額にかかる変更契約は、積算変更時点で行うことができる。

8. 全体スライド及び単品スライド条項の併用

- (1) 契約書第25条第1項から第4項までに規定する全体スライド条項に基づく請負代金額の変更を実施した後であっても、本通知によるスライドを請求することができる。
- (2) 本通知に基づき請負代金額の変更を実施した後であっても、契約書第25条第5項に規定する単品スライド条項に基づく請負代金額の変更を請求することができる。